

第5章 市民の経済

5-1 産業振興

1 多様なリーディング産業群の育成

●基本方針

研究成果や技術ノウハウ、人材など、産業に関する豊富な地域資源を生かした、産業振興策の総合的な展開をはかります。

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

●現状と課題

本市では、新産業の創出・育成を推進するため、平成13年3月に新事業創出の総合的支援体制の整備を中心とした基本構想を策定するとともに、財団法人名古屋都市産業振興公社において、産・学・行政が連携しつつ、新産業育成のための支援を行っています。

しかしながら、全国的な景気の低迷や産業の空洞化などにより、厳しい雇用環境となっています。

このような状況を打開するためには、企業誘致などの産業立地施策を戦略的に推進し、名古屋の産業を活性化させる必要があります、そのための行動計画を策定することが課題となっています。

また、これまで、新産業の育成のための支援は環境や情報関連産業を中心に行ってききましたが、今後成長が期待される医療関連産業をはじめとした他の分野にも力を入れていく必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
新産業分野に関する事業所数	3,946事業所 (13年度)	4,400事業所	4,800事業所	市民経済局
数値目標設定の考え方：雇用機会の確保および産業の活性化をはかるため、新産業分野の事業所数の増をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑮～⑰の事業量等]	所管局
産業活性化に向けた戦略的な企業誘致の推進（新規）	地域産業を活性化させ、雇用機会を創出するため、企業誘致などの産業立地施策を戦略的にすすめるための行動計画を策定し、事業を推進	—	企業訪問ヒアリング調査の実施 産業活性化プランの策定・推進	市民経済局

新産業創出・育成に向けた産・学・行政・NPOの連携の促進	環境、医療・福祉・健康、情報、新製造技術の4つの重点分野における産・学・行政・NPOの連携を研究会活動などの実施により促進	シンポジウム、研究会などの開催	共同研究の実施、提案公募事業の獲得など	市民経済局
医療関連分野等における大学発ベンチャー企業等の育成（新規）	ライフサイエンス ^{※1} 、医工連携分野の大学発ベンチャー企業 ^{※2} などの育成をはかるため、千種二丁目の工場跡地において地域振興整備公団が行う大学連携型起業家育成施設の整備を促進し、入居者への支援を実施	大学連携型起業家育成施設整備に向けた調整	開館 施設入居者に対する賃料補助などの支援	市民経済局
福祉・健康産業の振興	福祉・健康産業の振興をはかるため、福祉用具などを広く展示・紹介するウェルフェア（国際福祉健康産業展）を開催	来場者数 67,209人 出展者数151	来場者数 70,000人 出展者数150	市民経済局
海外ビジネスネットワークの形成	地元経済団体などと共同で海外主要都市へ使節団を派遣し、外国企業の対内投資を促進	派遣 年1回	派遣 年1回 外資系企業誘致窓口の一元化	市民経済局
中小企業のデザイン活用の促進	デザインを生かした商品開発を促進するため、中小企業にデザインの専門家を派遣し、指導	実施10社	実施 [50社]	市民経済局
エコデザインの普及啓発（新規）	環境に配慮した発想を取り入れたデザイン「エコデザイン」の普及啓発をはかるため、展示会などを開催	—	開催 年1回	市民経済局

※1 ライフサイエンス

生命科学や生命現象を追求する学問。特に生理学・生化学・心理学・人間工学などすべての関連科学からの総合的な観点に立つものをいう。

※2 ベンチャー企業

既存企業の対応していないすき間的な市場ニーズをつかみ、高い技術力や機動力を発揮して成長をはかる企業。

2 独創的な中小企業の育成

●基本方針

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

●現状と課題

この5年間で市内の事業所数は約1万3千、従業者数も12万人以上減っています。景気の低迷が長引く中、名古屋の中小企業が競争力を持ち、成長していくためには、企業自らが時代に即した変革をはかり、積極的に新たな事業を展開していく必要があります。

本市ではこれまで、中小企業に対する支援として、中小企業振興センターにおいて、円滑な資金調達を支援するための融資制度の充実や各種相談事業などを実施するとともに、新事業支援センターにおいて、地元支援機関と連携して、新事業への取り組みに対する総合的な支援を行ってきました。

雇用機会の確保や本市の活力を維持していくために、引き続き中小企業の経営基盤の強化につとめるほか、すぐれた技術と独創性、機動力を持つベンチャー企業を育成するためのさらなる支援策を実施することが課題となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29社 (14年度末)	129社	229社	市民経済局
数値目標設定の考え方：年25件の新規開業をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
新事業創出の総合的な支援	ベンチャー企業やコミュニティビジネス ^{※3} をはじめとする多様な業種の新事業創出を、事業化までの各段階において総合的に支援	実施	実施	市民経済局
中小企業の知的財産権の活用支援(新規)	ベンチャー企業の育成および中小企業の競争力の強化をはかるため、特許権の取得を支援	—	特許権取得経費の助成	市民経済局
中小企業金融対策	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、各種融資制度の実施および信用保証制度の運用を通じた支援を実施	実施	実施	市民経済局

※3 コミュニティビジネス

地域のさまざまな課題を解決するため、住民が主体となり、地域コミュニティの人材や資源などを生かして行うビジネス。

独創的な研究 開発の促進	中小企業などの研究開発を支援するため、新技術・新製品につながる独創的新技術に関する研究を行う中小企業や地域の先端産業技術に関する共同研究などを行う研究機関に対し、研究費を助成	創造的研究開発事業 助成 4件 地域先端産業技術共同研究助成 3件	創造的研究開発事業 助成 [20件] 地域先端産業技術共同研究助成 年3件	市民経済局
中小企業への 技術支援	工業研究所において、新技術の開発をすすめる重点事業とともに、その研究成果などをもとに、中小企業からの技術的解決のための受託研究を実施 熟練技術者などを指導員として中小企業の生産現場に派遣し、試作品開発における実践的な技術指導を実施	重点事業 3件 受託研究 20件 指導件数 132件 (14年度)	重点事業 年3件 受託研究 年25件 指導件数 年130件	市民経済局

3 研究開発の促進

●基本方針

産・学・行政の連携を強化しつつ地域の研究開発機能を高め、新産業の創造や既存産業における技術の高度化をはかります。

●現状と課題

本市では、既存産業の高度化や新産業の創出をはかるための研究開発拠点として、守山区志段味地区において「なごやサイエンスパーク」の建設をすすめています。また、平成15年8月には、なごやサイエンスパークを含めた地域が「あいち・なごやモノづくり研究開発特区」として構造改革特区に認定されました。

しかしながら、なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗状況は、平成14年度で4.2%であり、22年度までにすべての事業地に企業が立地するよう、事業をすすめていくことが課題となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
なごやサイエンスパークテクノヒル 名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14年度)	36.4%	100%	市民経済局
数値目標設定の考え方：事業用地9.8haに民間企業の研究開発施設が立地するよう、 誘致をすすめる。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
なごやサイエンスパークの建設推進	テクノヒル名古屋において民間企業の研究開発施設を誘致	誘致活動の実施	誘致活動の実施	市民経済局
	市民がサイエンスパークの研究成果や科学技術にふれあい、興味・関心を深めることができる「市民と先端科学技術のふれあいの場」を整備	基本構想調査	整備方針策定	
	Bゾーンにおいて大学・研究施設などを誘致	—	誘致活動の実施	
	サイエンスパークにおける研究機関の研究成果などを活用し、産・学・行政による共同研究開発事業を実施	—	実施	

知的クラスター創成事業の推進	地域の産業競争力を強化し、経済の活性化をはかるため、知的創造の拠点である大学を核として関連研究機関、研究開発型企业などが集積する研究開発能力の拠点「知的クラスター※4」の創成を推進	国による地域採択	ナノテクノロジー※5を利用した共同研究開発事業の実施	市民経済局
都市型産業研究施設立地の促進	市内において先端技術産業や情報関連産業などの研究施設を新增設する中小企業などに対して、ビルの賃借料などの一部を補助	実施45件 (14年度)	充実 「大学連携型起業家育成施設入居者に対する補助の開始」	市民経済局

※4 クラスター

元来「果実、花などの房」を意味し、ある集合体を1つの単位（房）と考えて、複数の集合体を相互に関連付けて配置すること。

※5 ナノテクノロジー

ナノ（10億分の1）メートルの単位で原子や分子を操作し、加工応用する技術。新素材、情報通信、環境などさまざまな分野の発展に不可欠な基盤技術。

4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり

●基本方針

個性的で魅力にあふれた商業空間づくり、歴史や文化などの地域特性を生かした地域密着型の商店街づくりなどを促進し、地域商業の活性化をはかります。

●現状と課題

地域商業地は、消費者のライフスタイルの変化、経営者の高齢化や後継者難、他業態との競争激化など、非常に厳しい環境におかれています。

しかしながら、地域生活に密着した商業地は、地域住民の利便性をはかる上で、また活力とにぎわいのあるまちづくりの面からも、地域コミュニティの核として今後ますます重要となってきます。

そのため、魅力ある商業地づくりを促進する必要があり、特に、都市の顔ともいうべき中心市街地の活性化をはかることが重要な課題となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
商店街振興組合の助成制度の利用割合	73.7% (15年度)	75%	80%	市民経済局
数値目標設定の考え方： 地域コミュニティの核としての商店街づくりを促進するため、空き店舗対策などの各種助成制度の利用割合を高める。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
地域特性を生かした商業地づくり	商店街が実施する地域とともに取り組むイベントなどの事業や地域商業地の環境を改善し魅力を向上させる施設整備事業などに対して助成			市民経済局
	・ 商店街まちづくり推進事業助成	助成1団体	助成 [4団体]	
	・ 商店街コミュニティ活性化事業助成	助成70団体	助成 [210団体]	
	・ 商店街共同施設設置助成	助成14団体	助成 [40団体]	

中心市街地活性化の推進	中心市街地活性化基本計画の推進をはかるとともに、TMO ^{*6} 構想を策定した名古屋商工会議所に対し、TMO計画の策定や事業運営について支援	基本計画の推進 各種イベント助成など	基本計画の推進 TMO構想記載事業の実施支援	市民経済局
空き店舗を有効活用した商店街の活性化	商店街振興組合などが空き店舗を借り上げ、ギャラリーなどのコミュニティ施設として活用する事業や新規創業者などの出店による有効活用をはかる事業に対し助成	助成29件 (14年度)	助成 [100件]	市民経済局
小売市場の活性化の支援	小売市場が、地域に密着した商業施設として、高齢者に対する宅配の実施、リサイクルステーションの運営、イベントの開催など、豊かな地域のコミュニティづくりに貢献できるようなサービスに取り組む事業を支援 小売市場が豊かな地域のコミュニティづくりに貢献できるような施設整備事業を支援	イベントなどの事業支援10件 —	イベントなどの事業支援 [60件] 施設整備事業支援 年3件	市民経済局
広域的連携による地域商業地の活性化	消費の喚起と活気ある商業地づくりのために、市内の商業者団体が連携して開催する「商店街元気まつり」および「な・ご・や商業フェスタ」を支援	開催支援	開催支援	市民経済局
商店街活性化「愛・地球博」支援事業の推進（新規）	商店街において愛・地球博を盛り上げるキャンペーン事業を実施	開催500日前キャンペーン事業の実施	全国商店街サミットなどの開催 (17年度)	市民経済局
地域商業を担う人材育成の支援	次代を担う意欲的な商業者を育成し、経営の活性化と商店街の活性化を促進するため、「あきない塾」の開催を支援	開催支援	開催支援	市民経済局

*6TMO

Town Management Organizationの略。中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を調整する機関。

5-2 観光・コンベンション

1 特色や魅力を生かした集客力の向上

●基本方針

名古屋の特色や魅力を生かし、広く世界に向けた情報発信につとめ、集客力の向上をはかります。

●現状と課題

人々が活発に交流を行うことは、都市が活力を維持するための非常に重要な要件となっています。

日本各地や海外からより一層多くの人々が訪れ、都市の交流を活性化していくためには、名古屋の特色や魅力を生かし、集客力を向上するための施策を積極的に展開することが重要です。

また、2005年（平成17年）の愛・地球博の開催や中部国際空港の開港を観光客誘致の好機ととらえ、博覧会来場者に対し、観光施設などへの誘致活動を行うとともに、博覧会後も多くの観光客が訪れるよう、誘致策を検討し、実施していく必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
観光施設の年間入込客数	2,092万人 (14年度)	2,150万人	2,200万人	市民経済局
数値目標設定の考え方：市内主要観光施設の入込客数の増をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
観光客誘致施策の推進	名古屋の特色である歴史文化観光、産業観光、都市観光それぞれの観光資源について、特色に応じて、パンフレット、ホームページなどによる情報提供を実施	実施	実施	市民経済局
	近隣自治体などと連携して、観光客誘致のためのキャンペーン、広告宣伝事業などを実施	実施	実施	
映画撮影等誘致事業の推進	映画などのロケーション撮影の誘致策やロケーション撮影に対する支援策を推進	推進	推進	市民経済局

2 観光・コンベンション都市としての交流の促進

●基本方針

観光・コンベンション※1都市として活気に満ちた多様な交流を促進するとともに、それを支える市民のホスピタリティ（もてなす心）の醸成をはかります。

●現状と課題

国際会議などのコンベンションの開催は、人々の活発な交流を促進するとともに、都市活力の向上につながり、名古屋の活性化に寄与します。

しかしながら、コンベンション誘致の気運が全国的に高まり、都市間競争が激しさを増す中で、本市を含めた東京以外の都市では、開催件数の停滞が続いています。

国内外からより多くの人々が訪れることは、本市のイメージアップにもつながることから、今後、より効果的な誘致活動などを展開し、コンベンションの誘致やイベントの開催をすすめるとともに、来訪者に快適に過ごしてもらえるよう、受け入れ施策の充実をはかる必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
国際会議の年間開催件数	167件 (14年度)	190件	200件	市民経済局
数値目標設定の考え方：国際会議の本市開催件数の増をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
来訪者受入施策の充実	観光マップ、観光案内板、ホームページなどによる情報提供を実施	観光案内板の多言語対応など	観光案内板の多言語対応など	市民経済局
	中部国際空港内に観光情報提供コーナーを設置	検討	設置、情報提供	
	金山観光案内所を改装	検討	開設	
	観光ガイドボランティアの活動機会を提供	実施	実施	

※1コンベンション

大会・会議や展示会など、国内外から多くの人々が訪れる催し。

コンベンション・イベントの開催	都市のにぎわいの創出や名古屋のPR および活性化をはかるため、愛・地球 博の開催にあわせて大規模コンベンシ ョン・イベントを開催	開催	開催 旅フェア2004 世界キルトカーニ バル名古屋2005 産業観光国際フォ ーラム 日本文化デザイン 会議	市民経 済局 総務局
コンベンション誘致促進策の充実	コンベンションの誘致をすすめるた め、国際会議の開催助成、コンベンシ ョン開催準備資金の貸し付け、国際会 議参加者の宿泊料金を軽減する宿泊コ ンベンションレートなど各種誘致促進 策を充実 一層のホスピタリティの醸成をはかる ため、コンベンションボランティアに 活動機会を提供	実施 実施	実施 実施	市民経 済局

3 2005年日本国際博覧会の推進

●基本方針

2005年日本国際博覧会（愛・地球博）を成功に導くとともに、名古屋の発展の大きな契機として位置づけ、情報発信をはじめさまざまな施策を展開します。

●現状と課題

愛・地球博の開催に向けて会場建設が始まり、名古屋市パピリオン実施計画が策定されるなど、準備が着実にすすんでいます。

今後も母都市として開催を推進していくとともに、万博を一過性のイベントとせず、その取り組みが将来のまちづくりを誘導するものとなるよう展開していく必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
愛・地球博の入場者数	—	1,500万人 (17年度)	—	総務局
数値目標設定の考え方： 愛・地球博の成功に向けて、本市としてもBIE登録された目標 入場者数の達成に寄与する。				
ネクスポシティ・シンフォニーの 参加数	32グループ (14年度)	1,000グループ (17年度)	—	総務局
数値目標設定の考え方： より多くの市民・企業が参加することによって広く市域全体を 盛り上げていくため、1学区あたり4グループ程度の参加をめざ す。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
愛・地球博の会場建設	2005年日本国際博覧会協会による会場建設を促進	会場建設工事	完了	総務局
愛・地球博へのパピリオン出展	愛・地球博を代表するホストシティとしてパピリオンを出展し、21世紀型の都市文化・生活文化への転換を呼びかけ	名古屋市パピリオン実施計画の策定	制作完了、運営	総務局
ネクスポンティ・シンフォニーの推進	愛・地球博を契機とした文化創造をめざして、なごやの街中を舞台に「環境」「感性」をキーワードとした市民・企業の取り組みを促進	参加募集、イベント実施	シンフォニー・イベントの実施 シンフォニー活動の促進	総務局

ささしまサテライト事業の推進	愛・地球博のウェルカムゲート、名古屋パワーの発信・交流拠点、新しい都心のにぎわいの実験・創造拠点として、博覧会サテライト事業を推進	会場計画策定	会場整備完了、運営	総務局
愛・地球博に向けた観光キャンペーンの実施（新規）	関係自治体、観光協会、民間事業者などと連携し、愛・地球博に向けた観光キャンペーンを実施	—	実施	市民経済局

5-3 都市農業

1 安定した農業基盤の確保

●基本方針

農産物の供給という生産機能だけではなく、自然環境の維持や防災・治水機能などの多面的な機能を持つものとして優良農地や農業用水路などの生産基盤を確保するとともに、営農意欲のある農家を積極的に支援するなど、安定して都市農業を営むことができるような基盤の確保をはかります。

●現状と課題

農地の減少、農家の減少が進行する中、若い世代の農業従事者も次第に減少していることから、農業用水などの生産基盤の確保とともに、次世代に受け継ぐ農業の担い手の確保が課題となっています。また、将来の地域農業・水田利用を明確にするための「地域水田農業ビジョン」の策定をはじめとして、大消費地に立地するという都市内農業の優位性を生かした新たな事業展開が必要となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
市内産園芸作物の販売数量	7,210トン (14年度末)	7,300トン	7,400トン	緑政土木局
数値目標設定の考え方：農地農家の減少が進行する中、地産地消の推進により市内産園芸作物の販売数量の増加をめざす。				
農業用水路の改良・整備延長	60.3km (14年度末)	67.5km	71.5km	緑政土木局
数値目標設定の考え方：農業用水路（全体延長380km）の改良・整備を着実に実施し、農業用水の安定供給をはかる。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
優良農地保全 利用対策事業	共同利用施設整備や高性能農業機械の導入にかかる費用などを助成	助成14団体 (14年度)	助成 年13団体	緑政土木局
農業用水の安定供給	農業用水の安定供給をはかるため、農業用水路の改良・整備を実施	累計60.3km (14年度末)	累計67.5km [完了4.9km]	緑政土木局
	農業用ため池の改修を実施	累計8池 (14年度末)	累計9池 [完了1池]	

農業の多様な担い手の育成・確保	認定農業者 ^{*1} の拡大および農業経営士 ^{*2} 、青年農業士 ^{*3} など各種認定制度に基づく認定者の確保につとめるとともに、担い手を育成する研修会を開催	認定農業者数 21人 農業経営士その他の認定者数 39人 (14年度末) 研修会の開催 年1回	認定農業者数 30人 農業経営士その他の認定者数 50人 研修会の開催 年1回	緑政土木局
地域水田農業ビジョン ^{*4} の策定（新規）	米づくりの本来あるべき姿を実現すべく、地域水田農業推進協議会においてビジョンを策定	—	農家との座談会の実施 各地区2回	緑政土木局

^{*1}認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が策定した基本構想の農業経営目標に向けて農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農家。農業金融の低利融資などのメリットがある。

^{*2}農業経営士

すぐれた近代的農業を自ら営み、地域の新しい農業の推進役として指導的役割を果たしているとして、都道府県が認定した農業者。

^{*3}青年農業士

地域農業の担い手として都道府県が認定した農業青年。一定の営農経験を有すること、将来も農業経営を実践して地域農業の推進者になると見込まれること、農村青少年の集団活動に積極的に参画することなど、一定の要件を満たす者が認定を受ける。

^{*4}地域水田農業ビジョン

農業者、農業者団体が主体となる米の生産調整システムを構築し、水田農家の経営の安定化をはかるため、地域水田農業推進協議会（農協、農業者団体と市で設立）において策定する新たな計画。これに基づき、平成22年度までに米づくりの本来あるべき姿の実現をめざす。

2 ふれあい農業の推進

●基本方針

農業体験などを通じて市民と農業生産者との交流を促進するとともに、農業公園の整備などをすすめ、市民が農業にふれあい、農業に対する理解を深めることにより、都市と調和した農業を振興します。

●現状と課題

愛知県下第2位の生産量を誇るミツバをはじめとして、市内産農畜産物の生産量の多さは意外と知られていません。都市農業を推進するにあたり、農業体験や地産地消^{*5}の推進、食農教育などにより、名古屋の農業をより多くの市民に理解してもらうことが必要です。

また、市内にある農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園は、農業を通じたふれあいや憩いの場として重要な機能を果たしています。農業センターのある荒池緑地では、市民の積極的な参画を得ながら「荒池なごやかファーム基本構想」を策定しました。都市農業の振興のため、今後も農業とのふれあいや理解を通じ、市民と協働で事業に取り組んでいく必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	80人 (14年度)	150人	200人	緑政土木局
数値目標設定の考え方：農業ボランティア活動の継続と拡充のため、農業ボランティアの年20人程度の追加登録をめざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
地産地消の推進（新規）	農家が農産物を直接販売する朝市・青空市の充実、直売施設の整備をはじめ、なごや農業フェスティバルの開催、ブランド農産物の育成を推進	朝市・青空市の開催 年545回 農業まつりの開催	朝市・青空市の開催 年650回 PRパンフレットの作成 地産地消推進協議会の設置・運営 地元産農産物の利用・活用の検討 なごや農業フェスティバルの開催 直売施設の整備	緑政土木局

*5地産地消

地域で生産されたものを、その地域で消費すること。消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取り組みとして期待されている。

農業を通じた交流の促進	市内農家の農地を利用し、子どもに農業体験をしてもらい、生命を慈しむ心を育てる食農教育を推進 農家の担い手不足に対応するため、農業を支援するボランティアを養成し、農家へ派遣する営農バックアップを実施	— 市民農業講座、交流会の開催	事業計画の策定 食農教育推進協議会の設置 市民農業講座、交流会の開催	緑政土木局
農園のあるまちづくり	農地がまとまって残っている天白区菅田地区において、多種多様な市民農園を配置するとともに、収穫祭などを通じて市民と農業生産者の交流を促進	農園整備・設置 累計11か所 (14年度末) 収穫祭の開催	農園整備・設置 累計15か所 [完了3か所] 収穫祭の開催	緑政土木局
荒池なごやかファームの整備	荒池緑地において、ふるさとをテーマに、市民の主体的な協力を得て良好な樹林地の保全・育成をすすめるとともに、散策路などを整備	供用面積8.4ha (14年度末) 基本構想の策定	供用面積18.2ha サポートクラブの設立	緑政土木局

5-4 消費者・勤労者

1 消費生活の安定・向上

●基本方針

さまざまなトラブルや不安を解消し消費生活の安定・向上をはかります。

●現状と課題

さまざまな商品・サービスが豊かに提供されるようになったおかげで、生活は便利で快適なものになりましたが、高齢者や若者を中心に悪質商法による被害があとを絶たず、消費生活相談の件数は年々増加する傾向にあり、平成14年度は前年度よりも約1,500件増えています。

このような状況から、複雑化・多様化・専門化した消費生活に関するさまざまなトラブルや不安を解消し、消費生活の安定向上をはかることが課題となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14年度)	90%	90%	市民経済局
数値目標設定の考え方：相談来所者に対する満足度アンケートにおいて、大変有意義または有意義と回答した人の割合を高める。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (15末見込み)	計画目標 [16～18の事業量等]	所管局
消費生活相談の実施	消費生活センターにおいて、消費生活に関する困りごとや契約・解約に関することなどの相談を実施	相談対応件数比率 90%	相談対応件数比率 90%	市民経済局
消費生活に関する情報提供の充実	悪質な訪問販売などによる消費者被害の拡大を防止するため、消費生活に関する情報の内容を充実し、迅速に提供するとともに、各種講座などによる啓発を実施	くらしの情報プラザ利用者数 9,054人 (14年度)	くらしの情報プラザ利用者数 10,000人	市民経済局

2 生鮮食料品等の安定供給

●基本方針

流通環境の変化に対応した市場機能の強化と、生鮮食料品等の安全・安定供給につとめます。

●現状と課題

卸売市場は、生鮮食料品の流通の基幹的な役割を果たすものですが、近年、情報化や流通技術の発展により、消費者のニーズや食品の特性に応じた多様な流通経路が展開され、卸売市場の経由率が低下してきています。また、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっています。

このような状況から、卸売市場は、消費者の利便の確保や環境問題への適切な対応策が求められるとともに、市場機能の充実・強化をはかるため、将来の流通事情を展望した施設の整備が必要となっています。とりわけ、老朽化、狭あい化した高畑市場の早期移転整備が必要となっています。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
中央卸売市場の年間取扱数量	968,850トン (14年度)	975,600トン	978,400トン	市民経済局
数値目標設定の考え方：市場機能の強化により、市場の取扱数量の増加をはかる。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
中央卸売市場の整備	老朽化、狭あい化した施設設備の建て替え、改修などを行うとともに、流通環境の変化に対応し市場機能を強化			市民経済局
	・本場の整備	青果棟の改築完了	太物棟新築基本設計	
	・北部市場の整備	基幹設備改修工事	基幹設備改修工事など	
	・南部市場の整備	用地取得、実施設計、地盤改良工事など	開場	

3 勤労者福祉の増進

●基本方針

労働問題への対応や労働環境の改善、勤労者の職業能力の向上など、勤労者福祉の増進をはかります。

●現状と課題

平成14年の完全失業率は5.4%と、いまだ厳しい雇用情勢にあります。また、終身雇用慣行が揺らぎ、勤労者がライフスタイルを描くことが難しくなっています。

このような状況において、勤労者が安定した生活を確保するためには、雇用形態の多様化などに即応した情報提供や労働相談が必要不可欠であるほか、企業の倒産やリストラに備え、生活資金や住宅資金の融資が求められます。

さらに、伝統的な産業においては、近年、機械化の進展や景気の低迷による仕事の減少、後継者不足などの問題を抱えており、技術水準の向上と技能の奨励をはかるとともに、技能に対する市民の理解を深める必要があります。

●数値目標

	現状値	18年度目標値	22年度目標値	所管局
ホームページ「なごやかワーク」 のアクセス件数	15,163件 (14年度)	20,000件	25,000件	市民経済局
数値目標設定の考え方： 勤労者が安心して働くことができるよう、労働関係法令などの 情報提供を充実させ、ホームページのアクセス件数の増を めざす。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況 (⑮末見込み)	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
労働問題に関する情報提供および労働相談の実施	さまざまな労働問題に勤労者が対応できるよう、ホームページ「なごやかワーク」により情報提供を行うとともに、専門員による労働相談を実施	ホームページアクセス件数 15,163件 相談人数 877人 (14年度)	ホームページアクセス件数 20,000件 相談人数 900人	市民経済局
労働者のための融資事業の実施	労働者が生活資金や住宅資金の融資を低利で受けられるよう、東海労働金庫などに資金を貸し付け	融資件数125件 融資額 1億1,631万円 (14年度)	融資件数170件 融資額 5億1,000万円	市民経済局
技能奨励施策の推進	職人の「技」を広く市民に紹介し、ものづくりのすばらしさを伝える「尾張名古屋の職人展」を開催するとともに、功労顕著な技能者の表彰を実施	「尾張名古屋の職人展」来場者数 13,756人 (14年度) 技能者表彰者数 累計9,376人 (14年度末)	「尾張名古屋の職人展」来場者数 87,000人 技能者表彰者数 累計10,576人	市民経済局